

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年 3 月 20 日
(契約責任者) 中日本高速道路株式会社
名古屋支社長 太田 睦男

1 工事概要

(1) 工事名

東名高速道路 守山スマートインターチェンジ工事
(電子入札(郵送入札)対象案件)

(2) 工事場所

自) 愛知県名古屋市守山区
至) 愛知県名古屋市守山区

(3) 工事内容

本工事は、東名高速道路における守山スマートインターチェンジの土木工事及びランプ橋の下部工工事を行うものである。

(4) 工事概算数量

延長 490m
土工量 約 47 千³m³
(道路掘削 約 20 千³m³、捨土掘削 約 2 千³m³、客土掘削 14 千³m³、
構造物掘削 11 千³m³)

橋梁 橋台 4 基 (橋台高さ 11.0m~14.6m)
橋脚 2 基 (橋脚高さ 5.0m~5.8m)
基礎工 場所打ち杭 φ1.2m 330m (杭長 11.5m~16.0m)
大口径深礎 φ6.0m 38m (杭長 16.0m~22.0m)

(5) 工期

契約締結の翌日から 900 日間

(6) 本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

(7) 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札(郵送入札)運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札(郵送入札)運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

(8) 本工事は、入札時に、あらかじめ指定する簡易な評価項目に関する技術資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)の適用工事である。

(9) 本工事は、電子契約によることができる。

2 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、名古屋支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

(1) 「中日本高速道路株式会社契約規則」(中日本高速道路株式会社規程第 25 号) 第 11 条の規定に該当しない者であること。

(2) 「平成 25・26 年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、「土木工事」の「等級 A」に格付けされる者であること。(会社更生法(平成 14 年法律第

154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。以下同じ。)または、「土木工事」の「等級B」に格付けされる者、もしくは「等級B」と「等級C」に格付けされる者の2者で構成された特定建設工事共同企業体であること。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業共同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(記2(2)の再認定を受けた者を除く)でないこと。又は、この条件を満たす2者で構成された特定建設工事共同企業体。

(4) 施工実績

平成10年度以降に元請けとしてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。ただし、施工実績が中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事(旧日本道路公団(以下「旧JH」という。)が発注し、平成10年度以降にしゅん功した工事を含む。)である場合にあっては、請負工事成績評定要領第3条第2項に規定する評定表の評定点合計(以下「評定点合計」という。)が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律(平成12年11月27日法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人(以下「他の発注機関」という。)が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。

なお、提出できる施工実績は1件とする。(特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。異工種の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。)

		要件
単体又は特定建設工事共同企業体の代表者	求める実績	土工量(切土量又は盛土量の大きい方)が3万m ³ 以上ある道路土工工事
特定建設工事共同企業体の代表者以外	求める実績	土工量(切土量又は盛土量の大きい方)が1万m ³ 以上ある道路土工工事

(5) 配置予定の技術者等

次に掲げる基準を満たす主任(監理)技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、経験が中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事(旧JHが発注し、しゅん功した工事を含む。)である場合にあっては、評定点合計が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び他の発注機関が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。

なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働(準備工事を含む)している期間とする。

- ①主任(監理)技術者が、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 なお、恒常的雇用関係とは、技術資料提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- ②監理技術者にあっては、技術資料の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

- ③主任（監理）技術者が技術資料の提出時に、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の国家資格を有する者であること。
- ④主任（監理）技術者は、元請としてしゅん功した次に掲げる工事経験を有すること。
 なお、主任（監理）技術者が工事経験を満足しない場合は、工事経験を満足する現場代理人を別に配置しなければならない。また、提出できる工事経験は1名につき1件とする。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。異工種の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。）

	要件
求める経験	土工量（切土量又は盛土量の大きい方）が1万m ³ 以上ある道路土工工事

- (6) 特定建設共同企業体を構成する場合は、次に掲げる事項を満たしていること。
- ①各構成員が当該工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可の営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ②各構成員が配置する専任の管理技術者又は主任技術者は当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格のうち1級土木施工管理技士またはこれと同等以上の資格を有するものであること
- ③中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。
- ④特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は、30%以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。（この場合「等級C（経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は除く。）」の者の工事限度額は5.5億円未満とする。）また、代表者は等級の異なる者の間では上位等級の者とし、同一の等級の者の間では、構成員において決定された者とする。
- (7) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域1」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。
- (8) 当該工種において、中日本高速道路株式会社での過去2年間（平成23・24年度）における各年度の工事成績の平均点が2年連続で6.5点未満でないこと。ただし、各年度で実績がない場合は6.5点とする。
- (9) 建設業法の許可に基づく本店、支店又は営業所を名古屋支社管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県、滋賀県、福井県）のいずれかの県に有すること。
- (10) 1. (1) に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は、企業の施工実績及び配置予定技術者の経験などから付与する技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点とを加算した総合評価点が高い者を落札者とする総合評価落札方式である。

その概要を以下に示すが、具体的技術的要件及び入札時の評価に関する基準については、技術資料作成要領による。

(2) 評価項目及び評価指標

ア) 企業の評価について

評価項目	評価指標
① 工事成績 中日本高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社又は他の発注機関が発注した請負金額 5.5 億円以上の土木工事で、平成 20 年度以降にしゅん功した当該工種の工事成績	評価項目の内容を数値方式で評価 90 点以上の工事成績に満点、70 点以下の工事成績を 0 点とする。その間の工事成績については、それぞれの数値に応じ按分した点数（小数第 3 位を四捨五入し小数第 2 位とする）を付与する。
② 表彰 中日本高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社又は他の発注機関が発注した請負金額 5.5 億円以上の土木工事で、平成 20 年度以降にしゅん功した当該工種の表彰の有無	工事の表彰実績 優：会長・社長・支社長・学会表彰及びこれらに相当する表彰 良：所長及びこれらに相当する表彰 可：表彰無し
③ 企業体制 品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況	ISO9001、ISO14001 の認証状況について評価 優：ISO9001、ISO14001 の両方を認証取得済 良：ISO9001、ISO14001 のいずれかを認証取得済 可：未取得

イ) 配置予定技術者の評価について

評価項目	評価指標
④ 技術者の施工実績 平成 20 年度以降にしゅん功した工事で、現場代理人又は主任（監理）技術者として携わった 1 工事当たり土工量（切土量又は盛土量の大きい方）が 1 万 m ³ 以上ある道路土工を含む工事の施工実績	工事の施工実績 優：中日本高速道路株式会社での施工実績有り 良：東日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社又は他の発注機関での施工実績有り 可：施工実績無し
⑤ 技術者の工事成績 中日本高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社が発注し、平成 20 年度以降にしゅん功した工事で、現場代理人又は主任（監理）技術者として携わった 1 工事当たり土工量（切土量又は盛土量の大きい方）が 1 万 m ³ 以上ある道路土工を実施した当該工種の工事成績	評価項目の内容を数値方式で評価 90 点以上の工事成績に満点、70 点以下の工事成績を 0 点とする。その間の工事成績については、それぞれの数値に応じ按分した点数（小数第 3 位を四捨五入し小数第 2 位とする）を付与する。

- ・他の発注機関とは、国、地方公共団体、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号）第 2 条第 1 項の政令で定める法人をいう。

- ・表彰実績の有無を評価する項目がある場合は、表彰状の写し、対象工事件名、しゅん功日、請負金額がわかる書類を添付すること。
- ・評価項目に関する証拠書類の写しを技術評価資料に併せて提出すること。
- ・共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率 20%以上の場合のものに限る。（異工種の特設建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。）
- ・評価項目①、②、④、⑤に対して提出する資料は代表的な工事 1 件とし、評価項目①、②、⑤は中日本高速道路株式会社の当該工種に該当すること。なお、評価項目④、⑤について、配置予定技術者を複数予定する場合は、全ての者の提出を求め、その中で最低の評価となる者を評価対象者とし、点数を付与する。
- ・共同企業体を構成する場合は、構成員のいずれか 1 者が該当すれば評価する。

(3) 評価点の付与方法

ア) 企業の評価について

【数値方式】

評価項目	数値	項目別配点	総合評価点 算出用(α : 0.1)
①工事成績	有	20~0	2~0
	無	0	0

【判定方式】

評価項目	判定	項目別配点	総合評価点 算出用(α : 0.1)
②表彰	優	10	1
	良	5	0.5
	可	0	0
③企業体制	優	20	2
	良	10	1
	可	0	0

イ) 配置予定技術者の評価について

【判定方式】

評価項目	判定	項目別配点	総合評価点 算出用(α : 0.1)
④技術者の施工実績	優	20	2
	良	10	1
	可	0	0

【数値方式】

評価項目	数値	項目別配点	総合評価点 算出用(α : 0.1)
⑤技術者の工事成績	有	30~0	3~0
	無	0	0

(4) 落札者の決定方法

技術評価資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数 α を乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に 0.5 を乗じた

値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①総合評価点：(技術評価点× α)+(価格評価点×0.5)

α の値は「0.1」とする。

②技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点(満点100点)

③価格評価点：0 (0 \leq P<0.5L)

(P/L×100)-50)/(X/L-0.5) (0.5L \leq P<S)

100-200(P/L-X/L) (S \leq P \leq 1.0L)

ここに、P：入札書に記載の価格(入札価格)

L：契約制限価格

X：調査基準価格以上の最低入札価格

S：調査基準価格

ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合は、X/LをS/Lとする。

(5) (4)において、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(6) 配置技術者に関する事項

技術評価資料に記載された配置予定技術者の配置が困難となった場合に、評価の対象とした配置予定技術者の評価を満たさない技術者が配置された場合は、請負工事成績評定点を最大5点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19

中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部 契約チーム

電話 052-222-1447

(2) 技術資料作成要領等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、技術資料作成要領、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表(以下「設計図書等」という。)を交付する。

①交付期間：入札公告日から平成26年4月8日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。

②交付場所：記(1)に同じ。名古屋支社 総務企画部 契約チーム

③交付方法：設計図書等はCD-Rにより無料で交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法等

入札参加希望者は、技術資料及び技術評価資料、競争参加資格確認申請書、参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案(以下「申請書等」という。)を提出するものとする。なお、技術資料及び技術評価資料は、技術資料作成要領に基づき作成するものとする。

①提出期間：平成26年3月20日(木)から平成26年4月8日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。

②提出方法：記(1)に郵送すること。なお、郵送方法は、電子入札(郵送入札)運用マニュアル8-3による。

③申請書及び技術評価資料の確認

申請書及び技術評価資料の提出にあたって、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

(4) 開札（入札執行）の日時及び場所

①電子入札による入札の締め切り

平成 26 年 5 月 22 日（木） 午後 4 時 00 分

②郵送による入札書の提出期限（紙入札参加の届出を行った場合、書留郵便に限る）

平成 26 年 5 月 22 日（木） 午後 4 時 00 分

③開札日時：平成 26 年 5 月 23 日（金） 午前 10 時 00 分

④開札場所：記（1）の中日本高速道路株式会社 名古屋支社 8 階入札室

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 納付。

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

(4) 落札者の決定方法

落札者となるべき者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札予定者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、落札者としめないものとする。

(5) 落札決定の取り消し等

申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

(6) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。

なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、記 2（5）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

(7) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の 10 分の 3 以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の 10 分の 2 以内とする。なお、

本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

- (8) 専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（技術資料作成要領参照）。
- (9) 申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
- (10) 提出された申請書等は、原則として返却しない。
- (11) 手続における交渉の有無 無
- (12) 契約書作成の要否 要
- (13) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無 無
- (14) 関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記4（1）に同じ。
- (15) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加
記2（2）に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記4（3）により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (16) 詳細は技術資料作成要領による。

以 上